

令和5年度

各会計予算案 概要

芦屋市

予算編成について

現在、本市は、刻々と変化する社会・経済情勢を見据え、新型コロナウイルス感染症によって生じる課題や原油価格・物価高騰への対応はもとより、デジタルトランスフォーメーションへの取組などポストコロナを見据えた社会の変容、世界的な課題である環境問題などへも対応していく必要があります。また、中長期的な視点では、新行財政改革を進めながら、将来の人口減少社会に対応できるまちづくりを進めなくてはなりません。

このような状況の中、令和5年度の予算編成に当たっては、市民の皆様と共に作り上げた「第5次芦屋市総合計画」の基本構想における3つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を大切にすることを基本方針とし、本市が20年後、30年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算を編成しました。

個々の予算の編成に当たっては、時代に即した新たな施策が実施できる予算を目指すため、社会の変化に伴う事業の縮小・廃止などにより事業を再構築することを重要視しました。単なる経費削減に終始するのではなく、市民サービスの維持・向上に留意した上で、各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え、それらの優先順位付けを行うとともに、既存事業の費用対効果を向上させるための事業手法のブラッシュアップに取り組みました。

その上で、まずは喫緊の課題のうち、「現在」への対応では、新型コロナウイルス感染症対策について、年度が変わっても切れ目のない対策を実施できるよう、令和4年度3月補正予算で編成した保育所等や小中学校、放課後児童クラブ等における感染症拡大防止対策事業を実施するほか、引き続き、感染症予防のためのワクチン接種事業を実施します。また、原油価格・物価高騰対策については、不安定な国際情勢の継続により予測困難な中において、社会経済情勢の変化に沿って効果的な事業を実施していくことを最重視し、市民の暮らしの状況を常に注視しつつ、機動的な補正予算により対策事業を迅速に展開します。次に、「未来」への対応では、複雑かつ多様な社会の中において、未来を担う子どもたちの成長を支える環境を整備するため、子ども家庭・保健センターを設置します。また、環境問題への取組については、令和4年度に作成した「芦屋市地域脱炭素実現のためのロードマップ」を基に、新たに、市民会館（本館）ZEB化改修事業を実施するほか、引き続き、脱炭素社会づくり促進事業、指定ごみ袋の導入事業、公益灯及び公共施設のLED化事業を実施します。

そして1つ目の視点、「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」では、人と人のつながりを大切にし、市民や各方面で活動する団体と協力しながらまちづくりを進めるよう、新たに、茶屋さくら通りの活性化事業、中学校部活動の地域移行検討事業を実施するとともに、打出の小道プロジェクトや多様な市民活動団体の支援も引き続き実施します。

次に、2つ目の視点、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」では、あらゆる世代や様々な背景をもつ人が、お互いを尊重し、助け合いながら安心して暮らせるよう、子育て環境を充実させるため、新たに、こども家庭・保健センターの設置に伴う子ども家庭支援事業、医療的ケア児等コーディネーターの配置事業、放課後児童クラブ医療的ケア児保育支援事業を実施します。また、市民の安全を確保するため、高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線設備や消防車両を更新します。

最後に、3つ目の視点「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」では、これまで築いてきた本市の資源を大切にしつつ、新たな価値を加えるなど、時代の変化に対応できるよう、新たに、芦屋川周辺地区の交通影響調査、持続可能なみらいの都市づくりに向けた調査・分析、山手小学校・朝日ヶ丘小学校の外装改修工事を実施するとともに、引き続き、無電柱化関連事業、橋梁長寿命化事業、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業を実施します。

これらの施策によって、芦屋市の未来をより良いものにするよう、取り組んでまいります。

当初予算案の概要

- ◆ 一般会計の予算額は、高機能消防指令センター更新事業費及び新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費等が増加したため、前年度比8億1,500万円（1.9%）増加の43億7,410万円となっています。
- ◆ 特別会計の予算額は、介護保険事業特別会計が介護給付費の増加により前年度比3億1,400万円（3.3%）、後期高齢者医療事業特別会計が広域連合への納付金の増加により前年度比7,900万円（3.1%）それぞれ増加する一方、国民健康保険事業特別会計が療養給付費及び事業費納付金の減少により、前年度比1億1,600万円（1.2%）減少しています。

各会計予算の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	43,741,000	42,926,000	815,000	1.9%
特別会計	23,995,200	23,788,000	207,200	0.9%
企業会計	15,106,746	14,358,888	747,858	5.2%
合計	82,842,946	81,072,888	1,770,058	2.2%
財産区会計	16,500	11,700	4,800	41.0%
総計	82,859,446	81,084,588	1,774,858	2.2%

特別会計：国民健康保険事業特別会計、公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計、
駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

企業会計：病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

財産区会計：打出・芦屋財産区共有財産会計、三条・津知財産区共有財産会計

一般会計の概要

歳入予算の状況

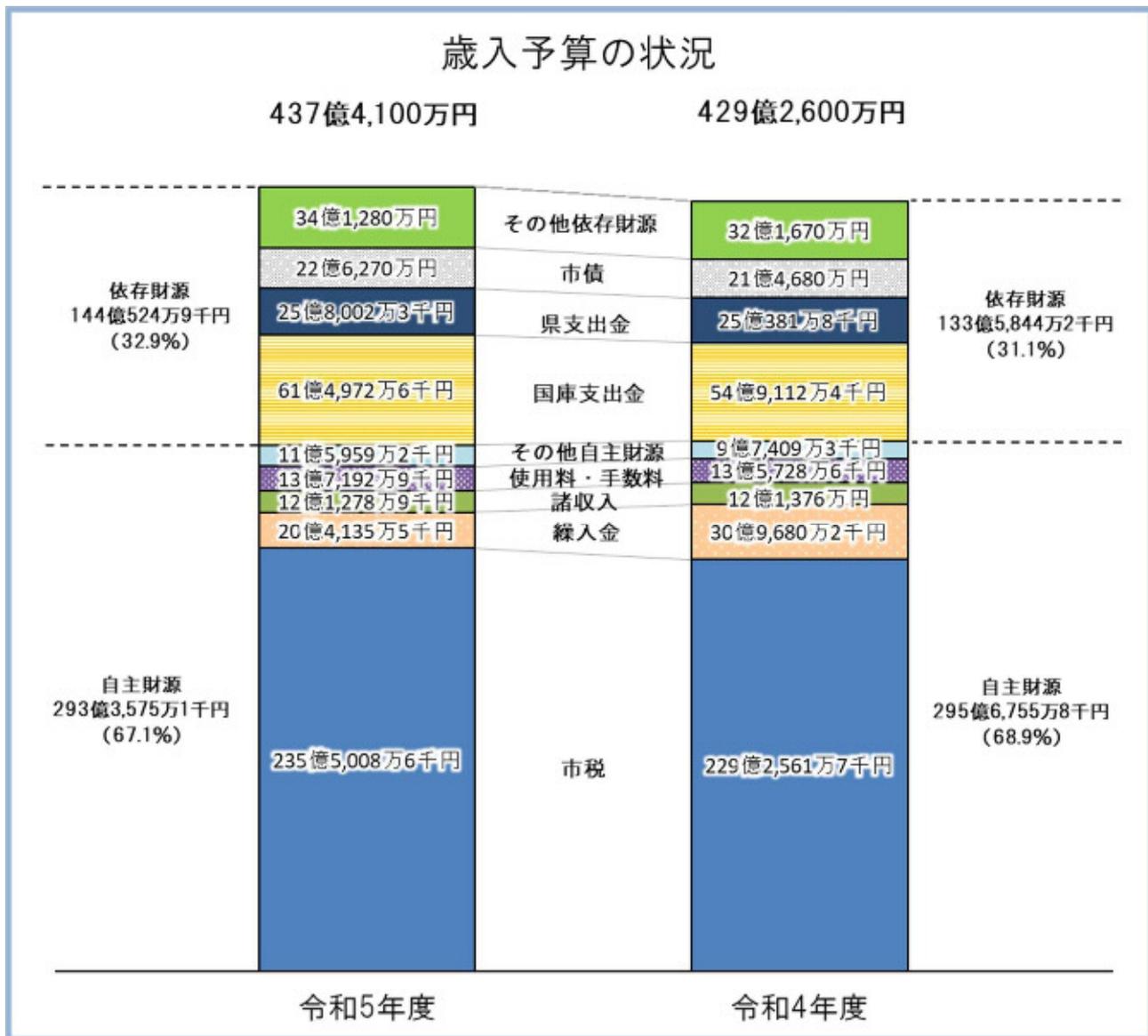
- ◆ 歳入の主なものは、市税の235億5,008万6千円が53.8%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金61億4,972万6千円（構成比14.1%）、県支出金25億8,002万3千円（同5.9%）、市債22億6,270万円（同5.2%）、繰入金20億4,135万5千円（同4.7%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、国庫支出金が6億5,860万2千円（12.0%）、市税が6億2,446万9千円（2.7%）、市債が1億1,590万円（5.4%）、県支出金が7,620万5千円（3.0%）それぞれ増加する一方、繰入金が10億5,544万7千円（34.1%）減少しています。

歳入予算の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	23,550,086	22,925,617	624,469 (2.7%)	個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増加
国庫支出金	6,149,726	5,491,124	658,602 (12.0%)	社会資本整備総合交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の増加
県支出金	2,580,023	2,503,818	76,205 (3.0%)	障害児施設措置費（給付費等）負担金及び施設型給付費負担金の増加
市債	2,262,700	2,146,800	115,900 (5.4%)	消防防災施設整備事業債及び市街地再開発事業債の増加
繰入金	2,041,355	3,096,802	▲ 1,055,447 (▲34.1%)	財政基金取りくずしの減少
その他	7,157,110	6,761,839	395,271 (5.8%)	土地売払収入及び地方消費税交付金の増加
合計	43,741,000	42,926,000	815,000 (1.9%)	

市税の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市民税	13,344,767	12,818,191	526,576 (4.1%)	個人市民税の給与所得及び法人市民税の法人税割の増加
固定資産税	7,824,551	7,740,670	83,881 (1.1%)	家屋の新增築分等による増加
都市計画税	1,969,423	1,940,162	29,261 (1.5%)	
その他	411,345	426,594	▲ 15,249 (▲3.6%)	—
合計	23,550,086	22,925,617	624,469 (2.7%)	



歳出予算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の158億7,830万7千円が36.3%と最も大きな割合を占め、以下、土木費63億7,686万8千円（構成比14.6%）、教育費50億9,844万4千円（同11.7%）、総務費46億9,677万円（同10.7%）、衛生費45億9,856万8千円（同10.5%）、公債費43億2,187万2千円（同9.9%）、消防費20億4,454万2千円（同4.7%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、消防費が5億2,984万3千円（35.0%）、衛生費が3億6,493万8千円（8.6%）、民生費が3億2,948万5千円（2.1%）、土木費が1億5,183万6千円（2.4%）、総務費が1億2,294万3千円（2.7%）それぞれ増加する一方、教育費が6億2,186万5千円（10.9%）、公債費が3,503万5千円（0.8%）それぞれ減少しています。

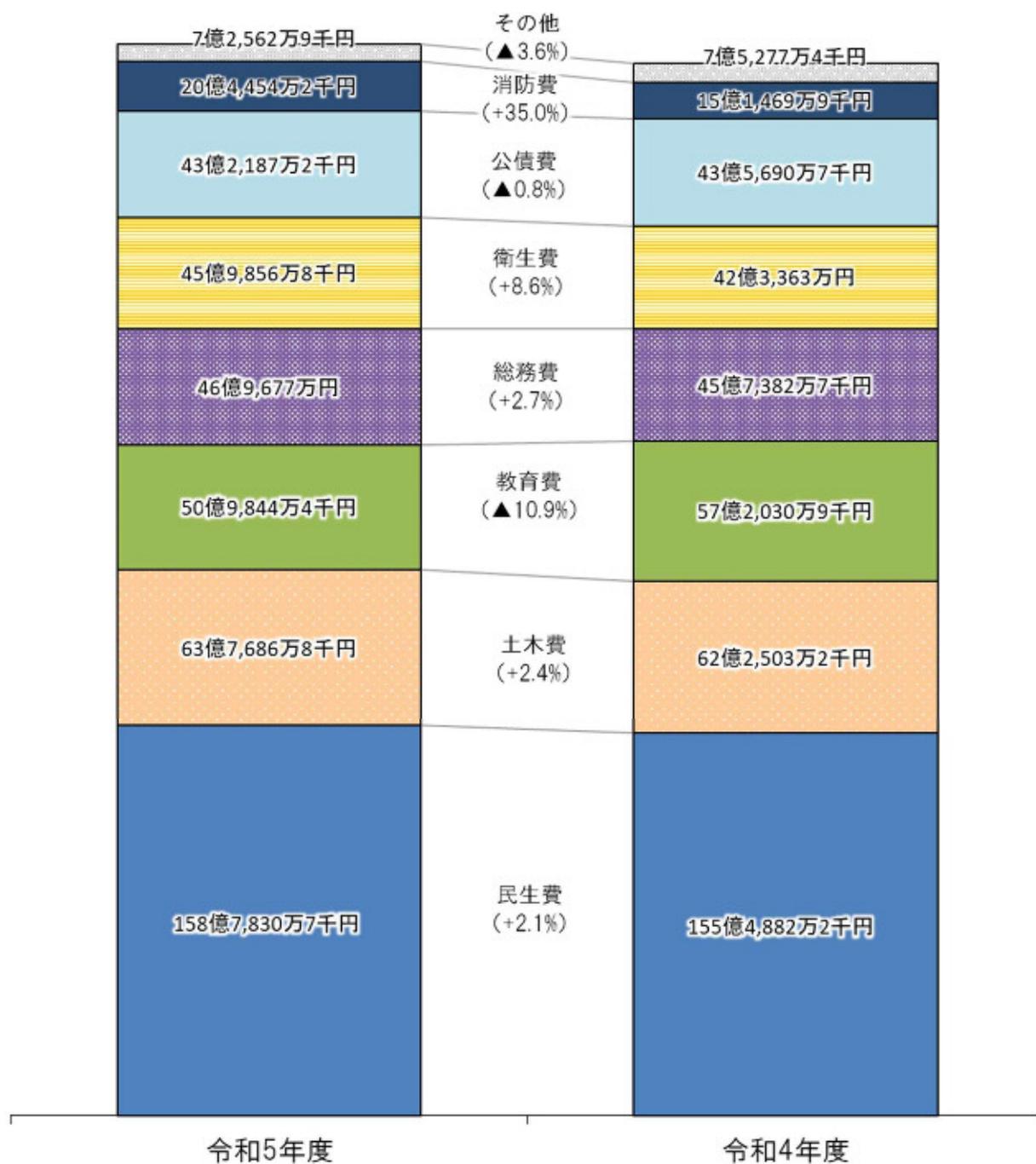
歳出予算（目的別）の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	15,878,307	15,548,822	329,485 (2.1%)	障害児通所支援に要する経費及び 私立認定こども園に要する経費の 増加
土木費	6,376,868	6,225,032	151,836 (2.4%)	JR芦屋駅南地区再開発事業費の 増加
教育費	5,098,444	5,720,309	▲ 621,865 (▲10.9%)	精道中学校建替工事終了による工 事費の減少
総務費	4,696,770	4,573,827	122,943 (2.7%)	市役所南館エレベーター更新工事 等による工事費の増加
衛生費	4,598,568	4,233,630	364,938 (8.6%)	新型コロナウイルスワクチン予防 接種事業費の増加
公債費	4,321,872	4,356,907	▲ 35,035 (▲0.8%)	災害援護資金の貸付に係る県への 償還金の減少
消防費	2,044,542	1,514,699	529,843 (35.0%)	高機能消防指令センターの更新に よる委託料の増加
その他	725,629	752,774	▲ 27,145 (▲3.6%)	ふるさと寄附金の減少に伴う返礼 品に要する経費の減少
合計	43,741,000	42,926,000	815,000 (1.9%)	

歳出予算（目的別）の状況

437億4,100万円

429億2,600万円



歳出予算（性質別）の状況

- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費の88億9,101万3千円が20.3%と最も大きな割合を占め、以下、扶助費84億692万2千円（構成比19.2%）、物件費82億5,631万2千円（同18.9%）、投資的経費48億3,387万9千円（同11.0%）、公債費43億2,187万1千円（同9.9%）、繰出金35億9,585万7千円（同8.2%）、公営企業助成費20億3,123万2千円（同4.6%）となっています。
- ◆ 前年度予算との比較では、物件費が7億2,928万3千円（9.7%）、扶助費が1億4,542万9千円（1.8%）、公営企業助成費が9,873万円（5.1%）増加している一方、人件費が3億3,535万3千円（3.6%）、繰出金が7,341万7千円（2.0%）、投資的経費が4,412万4千円（0.9%）、公債費が3,503万5千円（0.8%）減少しています。

歳出（性質別）の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	8,891,013	9,226,366	▲ 335,353 (▲3.6%)	定年引上げに伴う退職手当の減少
扶助費	8,406,922	8,261,493	145,429 (1.8%)	障害児通所支援に要する経費及び 私立認定こども園に要する経費の 増加
物件費	8,256,312	7,527,029	729,283 (9.7%)	新型コロナウイルスワクチン予防 接種事業費及び公共施設等の光熱 費の増加
投資的経費	4,833,879	4,878,003	▲ 44,124 (▲0.9%)	精道中学校建替工事終了による工 事費の減少
公債費	4,321,871	4,356,906	▲ 35,035 (▲0.8%)	災害援護資金の貸付に係る県への 償還金の減少
繰出金	3,595,857	3,669,274	▲ 73,417 (▲2.0%)	都市再開発事業特別会計への繰出 金の減少
公営企業助成費	2,031,232	1,932,502	98,730 (5.1%)	下水道事業会計への事業助成費の 増加
その他	3,403,914	3,074,427	329,487 (10.7%)	土地売払収入に係る財政基金積立 金、後期高齢者医療事業費及び妊 娠出産子育て支援事業費の増加
合計	43,741,000	42,926,000	815,000 (1.9%)	

歳出予算（性質別）の状況

437億4,100万円

429億2,600万円



特別会計の概要

- ◆ 特別会計の総額は239億9,520万円で、国民健康保険事業特別会計が療養給付費及び事業費納付金の減少により減少したものの、介護保険事業特別会計が介護給付費の増加により増加し、特別会計全体では、前年度に比べて2億720万円（0.9%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
介護保険事業	9,952,000	9,638,000	314,000 (3.3%)	介護給付費の増加
国民健康保険事業	9,690,000	9,806,000	▲116,000 (▲1.2%)	療養給付費及び事業費納付金の減少
後期高齢者医療事業	2,611,000	2,532,000	79,000 (3.1%)	広域連合への納付金の増加
公共用地取得費	942,000	958,000	▲16,000 (▲1.7%)	公共用地先行取得等事業債の元金償還金の減少
都市再開発事業	754,000	806,000	▲52,000 (▲6.5%)	JR芦屋駅南地区再開発事業に係る用地取得費・補償費等の減少
駐車場事業	46,200	48,000	▲1,800 (▲3.8%)	—
合計	23,995,200	23,788,000	207,200 (0.9%)	

企業会計の概要

- ◆ 企業会計の総額は、151億674万6千円で、前年度に比べて、7億4,785万8千円（5.2%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

企業会計の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
病院事業会計	7,340,842	6,947,344	393,498 (5.7%)	材料費、経費及び給料費等の増加
下水道事業会計	4,605,225	4,212,569	392,656 (9.3%)	管渠整備費等の増加
水道事業会計	3,160,679	3,198,975	▲ 38,296 (▲1.2%)	機器費等の減少
合計	15,106,746	14,358,888	747,858 (5.2%)	

財産区会計の概要

- ◆ 財産区会計の総額は1,650万円で、前年度に比べて、480万円（41.0%）の増加となっています。各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

財産区会計の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
打出・芦屋財産 区共有財産会計	13,000	9,500	3,500 (36.8%)	落石防護網修繕に係る設計測量委託料の増加
三条・津知財産 区共有財産会計	3,500	2,200	1,300 (59.1%)	日吉会館エレベーター設置に係る設計測量委託料の増加
合計	16,500	11,700	4,800 (41.0%)	

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

目次

● 【新規】 公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業	14
● 【新規】 ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業	14
● 【拡充】 外国人相談の多言語化事業	15
● 【拡充】 翠ヶ丘集会所多目的トイレ改修工事	15
● 【新規】 市役所南館エレベーター更新工事	16
● 【拡充】 通話録音装置設置事業	16
● 【新規】 社会参加推進事業（重層的支援体制整備事業）	17
● 【新規】 若者ケアラー支援ヘルパー等派遣事業	17
● 【拡充】 高齢者バス運賃助成事業	18
● 【新規】 認知症高齢者個人賠償保険事業	18
● 【新規】 こども家庭・保健センターの設置に伴う子ども家庭支援事業	19
● 【新規】 医療的ケア児等コーディネーターの配置	19
● 【新規】 保育環境改善事業（安全対策事業）	20
● 【新規】 養育費確保支援事業	20
● 【継続】 新型コロナウイルスワクチン接種事業	21
● 【拡充】 脱炭素社会づくり促進事業	21
● 【新規】 新生児聴覚検査費助成事業	22
● 【新規】 胃がん検診における胃内視鏡検査の導入	22
● 【新規】 骨髄等移植ドナー支援事業	23
● 【継続】 妊娠出産子育て支援事業	23
● 【拡充】 指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業	24
● 【拡充】 環境処理センター施設改修事業	24
● 【拡充】 公益灯及び公共施設のLED化事業	25
● 【新規】 茶屋さくら通り活性化事業	26
● 【継続】 無電柱化関連事業	26
● 【継続】 橋梁長寿命化事業	27
● 【継続】 第一跨線橋対策事業	27
● 【新規】 芦屋川周辺地区交通影響調査業務	28
● 【継続】 屋外広告物補助金	28
● 【新規】 持続可能なみらいの都市づくりに向けた調査・分析等業務	29
● 【継続】 JR芦屋駅南地区再開発事業	29
● 【継続】 芦屋中央公園トイレ建替工事	30

● 【新規】 消防ポンプ自動車・高規格救急自動車更新……………	3 0
● 【新規】 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線設備更新事業及び長期保守業務……………	3 1
● 【新規】 多言語翻訳アプリ導入事業(日本語指導支援事業)……………	3 1
● 【拡充】 統合型校務支援システム導入事業……………	3 2
● 【新規】 芦屋市学校DXアドバイザー業務……………	3 2
● 【継続】 打出の小道プロジェクト……………	3 3
● 【新規】 山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事……………	3 4
● 【新規】 中学校部活動の地域移行検討事業……………	3 4
● 【新規】 放課後児童クラブ医療的ケア児保育支援事業……………	3 5
● 【新規】 図書館 I C 機器導入事業……………	3 5
● 【新規】 市民会館(本館) Z E B 化改修事業……………	3 6
● 【新規】 ペイジー口座振替受付サービス事業(国民健康保険事業特別会計)	3 6
● 【新規】 奥山浄水場土砂災害対策事業(水道事業会計及び一般会計)	3 7
● 【新規】 J R 芦屋駅南地区再開発事業に伴う雨水貯留槽設置工事(下水道事業会計)	3 7



芦屋市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

	1 貧乏をなくそう		2 飢餓をゼロに		3 すべての人に健康と福祉を
	4 質の高い教育をみんなに		5 ジェンダー平等を実現しよう		6 安全な水とトイレを世界中に
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを		12 つくる責任つかう責任
	13 気候変動に具体的な対策を		14 海の豊かさを守ろう		15 陸の豊かさを守ろう
	16 平和と公正をすべての人に		17 パートナリーシップで目標を達成しよう		

【新規】公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業

マネジメント推進課

電話：0797-38-2172

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費 等

施策分野3 施策目標6

事業費 688万2千円

<財源： 一般財源688万2千円>

(内訳：委託料467万5千円 使用料及び賃借料82万5千円 工事請負費75万9千円 役員費62万3千円)



◆事業背景・目的

近年、現金以外の支払手段が一般化しており、本市においても市民の利便性向上、支払いの非接触化による感染症予防、現金取扱いによる事故リスクの減少及び集計の迅速化による事務効率の改善を図るため、各種支払いのキャッシュレス化を進めます。

◆実施内容

下記の市役所及び公共施設の窓口支払いについて、クレジットカードやスマートフォン決済、電子マネー（交通系ICカード）等のキャッシュレス決済に対応します。

【キャッシュレス対応予定の使用料・手数料】

- ・証明書等発行手数料[市民課、ラポルテ市民サービスコーナー、課税課]
- ・貸室使用料[市民センター、福祉センター、男女共同参画センター、上宮川文化センター]
- ・動物に関する手数料[環境課]
- ・霊園維持費負担金[霊園事務所]



【新規】ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業

マネジメント推進課

電話：0797-38-2172

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費 等

施策分野3 施策目標6

事業費 1,275万3千円

<財源： その他496万4千円 一般財源778万9千円>

(内訳：委託料1,212万1千円 備品購入費58万8千円 需用費2万7千円 使用料及び賃借料1万7千円)



◆事業背景・目的

令和2年度から行っている貸室の効率的な管理実証実験において、施設予約システムと連携したスマートロック機能を用いて、キーレス・キャッシュレスで施設管理することが検証できました。公共施設の貸室予約の利便性向上と、効率的な施設運営を実現するために本事業を実施します。

◆実施内容

市民センターと打出教育文化センターにおいて実施予定であり、市民センターは令和6年2月から、打出教育文化センターは、施設改修完了後の令和6年4月から実施予定です。

◆参考

市民センターにかかる経費の一部については、ネーミングライツ料を活用します。



【拡充】外国人相談の多言語化事業

広報国際交流課

電話：0797-38-2008

(款)2 総務費- (項)1 総務管理費- (目)1 一般管理費

施策分野2 施策目標4

事業費 741万6千円

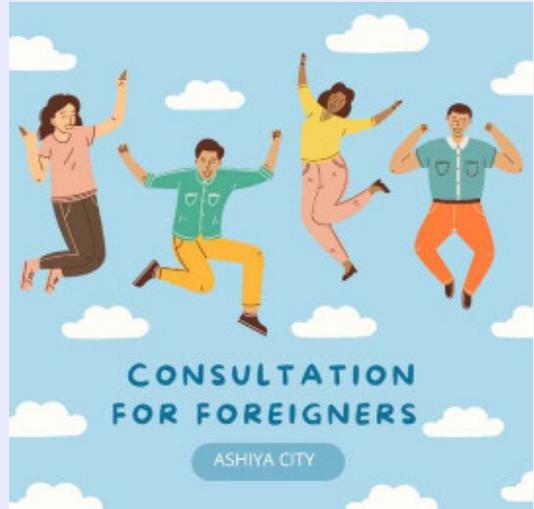
<財源： 国470万9千円 一般財源270万7千円>

(内訳：報酬236万4千円 報償費178万2千円 備品購入費85万5千円 工事請負費80万3千円 その他161万2千円)



◆事業背景・目的

芦屋市において、外国人が増加し、市民が使用する言語の多様化が進んでいます。窓口での相談件数も増加していますが、窓口で対応できる言語が、日本語と英語に限られている状況です。更なる外国人の支援と社会参画の促進、多文化が共生するまちを目指し、まずは多言語に対応できる相談体制を拡充します。



◆実施内容

ビデオ通訳(17言語)を導入し、日常生活で困っている外国人の相談や受付業務の多言語化に取り組みます。また、中国語・スペイン語等の外部相談員による個別相談を受け付けます。

【拡充】翠ヶ丘集会所多目的トイレ改修工事

市民参画・協働推進室

電話：0797-38-2007

(款)2 総務費- (項)1 総務管理費- (目)1 一般管理費

施策分野6 施策目標11

事業費 686万4千円

<財源： 地方債610万円 一般財源76万4千円>

(内訳：工事請負費686万4千円)



◆事業背景・目的

翠ヶ丘集会所の多目的トイレは、車いすを使用されている方にとってスペースが狭く、利用が難しい状況となっているため、円滑に利用できるよう改修工事を行います。

◆実施内容

車いすを使用されている方がトイレ内で円滑に動けるよう十分なスペースを確保する必要があり、多目的トイレ以外のトイレを含めた全体のレイアウトを変更して、施設のトイレを一体的に改修します。また、ユニバーサルデザインに配慮した設備(例：おむつ交換台等)を設置する予定です。



イメージ図：茶屋集会所多目的トイレ

【新規】市役所南館エレベーター更新工事

(款)2 総務費- (項)1 総務管理費- (目)6 庁舎建設費
事業費 2億5,731万6千円

<財源: 地方債1億9,290万円 一般財源6,441万6千円>

(内訳: 工事請負費2億5,731万6千円)

用地管財課

電話: 0797-38-2013

施策分野3 施策目標6



◆事業背景・目的

現在稼働している南館のエレベーターは、庁舎が建設された平成2年から使用しており、老朽化が進み、部品の供給も一部停止となっていることから、更新する必要が生じています。

◆実施内容

市役所南館のエレベーターについて、3機のうちの現在稼働の2機と、業務用の1機について、更新工事を行い、省エネ化の推進及び利用者の安全性の向上を図ります。

◆参考

本工事の実施により、消費電力が約58%削減される見込です。



【拡充】通話録音装置設置事業

(款)2 総務費- (項)1 総務管理費- (目)6 庁舎建設費
事業費 788万1千円

<財源: 一般財源788万1千円>

(内訳: 備品購入費788万1千円)

用地管財課

電話: 0797-38-2013

施策分野3 施策目標6



◆事業背景・目的

電話による市民対応において、通話のトラブルから問題が複雑化することがあります。

通話を録音することで、トラブルの事実確認が容易に行え、迅速に問題解決を図れます。また、職員のコンプライアンスを強化し、業務を適正かつ公正に執行するよう市民対応の品質向上に努めます。さらに、職員への不当な要求を防ぐことにもつながると考えられます。

◆実施内容

市民対応が主な業務となる窓口職場において、電話通話録音装置を設置し、職員の市民対応の品質向上及びカスタマーハラスメント対策に取り組みます。



【新規】社会参加推進事業（重層的支援体制整備事業）

地域福祉課

電話：0797-38-2040

(款)3 民生費- (項)1 社会福祉費- (目)2 社会福祉事業費
事業費 300万円

施策分野2 施策目標4

<財源： 国150万円 県75万円 一般財源75万円>

(内訳：委託料300万円)



◆事業背景・目的

社会的孤立やひきこもり状態にある人が、地域とつながりを持ち、社会へ参加できるようサポートするため、社会参加の場の充実による居場所づくりや個別支援を実施します。

◆実施内容

就労準備支援事業で実施している悩み相談のカフェ等において、参加支援事業を一体的に実施することで、利用者のニーズに沿った社会参加の場の充実に取り組みます。

◆参考

【実施頻度、場所】

- ・寄ってカフェ（月1回開催）
高浜町ライフサポートステーション等
- ・つどい場くるまつ（週1回開催）
芦屋市保健福祉センター等



運動の場



ボランティア活動



畑作業の場

【新規】若者ケアラー支援ヘルパー等派遣事業

地域福祉課

電話：0797-38-2040

(款)3 民生費- (項)1 社会福祉費- (目)2 社会福祉事業費
事業費 132万円

施策分野2 施策目標4

<財源： その他132万円>

(内訳：委託料132万円)



◆事業背景・目的

家族の介護やケアを行う「ケアラー」への支援の必要性が顕在化しているところ、令和5年度から18歳未満のヤングケアラーを対象とした「子育て世帯訪問支援事業」(※)の実施を予定していることに合わせて、18歳以上の若者ケアラーに対しても同様の事業を実施することで、ケアに係る負担軽減を図るとともに、若者ケアラーの自立を支援します。

◆実施内容

若者ケアラーに対し、自立相談支援機関等の相談支援と一体的に、必要に応じて、週2回、3か月を目安にホームヘルパー等を派遣し、その間に若者ケアラーが介護・世話をしている対象者が利用できる他の制度の利用につなげます。

(※)「子育て世帯訪問支援事業」はP19参照



【拡充】高齢者バス運賃助成事業

高齢介護課

電話：0797-38-2044

(款)3民生費-(項)2老人福祉費-(目)2老人福祉事業費
事業費 220万円

施策分野2 施策目標4

<財源：一般財源220万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金220万円)



◆事業背景・目的

高齢者バス運賃助成事業について、阪急バスの乗車運賃のみ対象としていましたが、より多くの方にご利用いただけるよう、助成の対象となるバス事業者をみなと観光バスにも拡大することとしました。



みなと観光バス

◆実施内容

70歳以上の方の、みなと観光バス路線（市内発着分）の乗車運賃を半額（利用者負担110円）にします。

※降車時に「高齢者バス運賃割引証」の提示が必要



阪急バス

【新規】認知症高齢者個人賠償保険事業

高齢介護課

電話：0797-38-2044

(款)3民生費-(項)2老人福祉費-(目)2老人福祉事業費
事業費 69万6千円

施策分野2 施策目標4

<財源：一般財源69万6千円>

(内訳：役務費69万6千円)



◆事業背景・目的

高齢化に伴い、認知症の高齢者も増加することが想定される中で、認知症になっても地域で安心していきいきと暮らせる環境整備を行うため、本事業を実施することとしました。



◆実施内容

認知症の高齢者等が日常生活における偶発な事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に本人およびその家族、被害者を救済できるよう、これを補償する個人賠償責任保険への加入支援を行います。

◆その他

事前に認知症高齢者個人賠償保険事業への加入登録が必要となります。



【新規】こども家庭・保健センターの設置に伴うこども家庭支援事業

子ども家庭総合支援課

電話：0797-31-0637

(款)3民生費-(項)3児童福祉費-(目)1児童福祉総務費 等

施策分野1 施策目標1

事業費 7,224万7千円

<財源： 国4,788万5千円 県1,258万1千円 その他4万2千円 一般財源1,173万9千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金6,000万円 委託料537万7千円 報酬326万9千円 その他360万1千円)



◆事業背景・目的

令和5年4月からのこども家庭庁創設に伴い、母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関として「こども家庭・保健センター」を設置し、従来の事業に加え、新たに、家事や育児に対して不安・負担を抱えた保護者等を支援するための事業を実施します。

◆実施内容

(子ども家庭総合支援課)

●子育て世帯訪問支援事業(申請・利用料不要)

要保護・要支援家庭に対して、申請・利用料がない「プッシュ型」のヘルパーを派遣し、訪問支援を行うことで、家事・育児に対しての不安、負担を軽減し、家庭の養育環境を整え、虐待リスクの高まりの未然防止に努めます。

●ショートステイ事業利用料の減免

レスパイトケアを必要とする子育て家庭が安定して利用できるよう、受皿を拡充し、利用者負担の軽減を講じることで利用の促進を図ります。

(健康課)

●新生児聴覚検査費助成事業(P22参照)

●妊娠出産子育て支援事業(P23参照)



【新規】医療的ケア児等コーディネーターの配置

子育て政策課

電話：0797-38-2045

(款)3民生費-(項)3児童福祉費費-(目)1児童福祉総務費

施策分野2 施策目標4

事業費 514万円

<財源： 国257万円 一般財源257万円>

(内訳：委託料514万円)



◆事業背景・目的

医療技術の進歩に伴い、医療的ケア児が増加するとともに、医療的ケア児とその家族が地域の中で適切な支援を受けられる体制整備が課題となっており、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職を防ぎ、安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することが求められています。

◆実施内容

医療的ケア児とその家族に対する相談・支援を総合的に調整する役割を担う医療的ケア児等コーディネーターを配置し、ワンストップで対応できる相談窓口として、関係機関と連携して適切な支援につなげます。



【新規】保育環境改善事業（安全対策事業）

ほいく課

電話：0797-38-2128

(款)3 民生費- (項)3 児童福祉費- (目)2 保育所費

施策分野1 施策目標1

事業費 132万8千円

<財源： 国88万5千円 一般財源44万3千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金132万8千円)



◆事業背景・目的

私立保育所等に対して、午睡（お昼寝）中の事故防止対策のため、午睡チェック機器の導入を支援することで、安全かつ安心な保育を提供します。

◆実施内容

0歳児が在園している私立保育所等に対し、午睡チェック機器の導入費用の一部を補助します。

補助額：導入費用の3/4
 (0歳児1人当たり上限3万円)
 実施期間：令和5年度～令和7年度



【新規】養育費確保支援事業

子育て政策課

電話：0797-38-2045

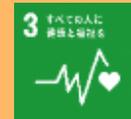
(款)3 民生費- (項)3 児童福祉費- (目)5 母子福祉事業費

施策分野1 施策目標1

事業費 100万円

<財源： 国50万円 その他50万円>

(内訳：扶助費100万円)



◆事業背景・目的

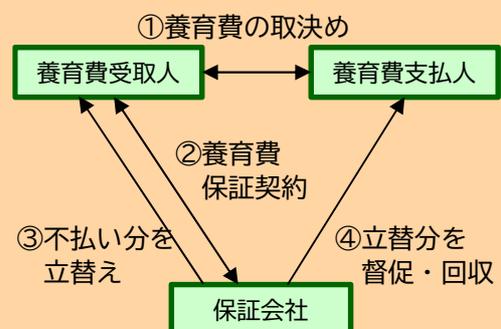
ひとり親家庭にとって、養育費は子どもの健やかな成長に不可欠な経済的基盤であり、民法では父母の協議で定めることとなっていますが、実際に養育費を受け取っている家庭は全体の約4分の1で、養育費を受け取れていないために経済的困窮に陥りやすい状況にあります。

◆実施内容

養育費に関する取決めに促進し、継続した養育費支払いの履行確保を図るため、本人が負担する経費の一部（上限5万円）を補助することによって、ひとり親家庭を支援します。

- ・公正証書等作成経費補助
- ・養育費保証契約締結経費補助

<養育費保証契約のイメージ図>



【継続】新型コロナウイルスワクチン接種事業

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4衛生費-(項)1保健衛生費-(目)2予防費

施策分野2 施策目標5

事業費 4億8,032万4千円

<財源： 国4億7,947万4千円 県85万円>

(内訳：委託料4億1,243万2千円 役務費2,587万1千円 需用費1,163万8千円 その他3,038万3千円)



◆事業背景・目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。

◆実施内容

コールセンターを設置し、個別医療機関（約60機関）等で接種を実施します。



芦屋市新型コロナワクチンコールセンター

ナナ ゼロロク ゴーゴ
☎0797-31-0655

市外局番の誤りなど、間違い電話が増えております。おかけ間違いのないよう、電話番号をよく確認してからお掛ください。

受付時間 午前9時～午後5時30分(土日祝含む)

【拡充】脱炭素社会づくり促進事業

環境課

電話：0797-38-2051

(款)4衛生費-(項)1保健衛生費-(目)3環境衛生費

施策分野3 施策目標6

事業費 1,400万円

<財源： 一般財源1,400万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金1,400万円)



◆事業背景・目的

「芦屋市ゼロカーボンシティ」を2050年までに達成することを目的として、市民・事業者の省エネルギーに対する取組を促進するための事業を実施します。

◆実施内容

令和4年度に引き続き、市民及び市内の中小事業者等に対して、省エネ家電製品購入費の一部を補助します。

また、新たに市内の中小企業者等が、照明設備のLED化や高効率の空調設備を導入するなどの大規模な省エネ改修を実施し、年間10t-CO₂以上の温室効果ガス削減が見込める場合に、改修経費の1/3（上限100万円）を補助します。

◆参考

省エネ家電製品購入促進事業：1,000万円

省エネ設備導入のための大規模改修促進事業：400万円



補助対象
家電
イメージ図



補助対象設備イメージ図

【新規】新生児聴覚検査費助成事業（再掲）

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費
事業費 16万6千円

施策分野1 施策目標1

<財源： 一般財源16万6千円>

(内訳：扶助費16万円 役務費4千円 需用費2千円)



◆事業背景・目的

新生児聴覚検査に係る経済的負担が理由での未受検者をなくし、すべての新生児が検査を受けられる環境を整備するため、市民税非課税世帯を対象に検査費用を助成します。

◆実施内容

令和5年4月から、市民税非課税世帯を対象に、検査費用のうち5,000円を上限に助成します。



【新規】胃がん検診における胃内視鏡検査の導入

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費
事業費 604万7千円

施策分野2 施策目標5

<財源： その他107万5千円 一般財源497万2千円>

(内訳：委託料604万7千円)

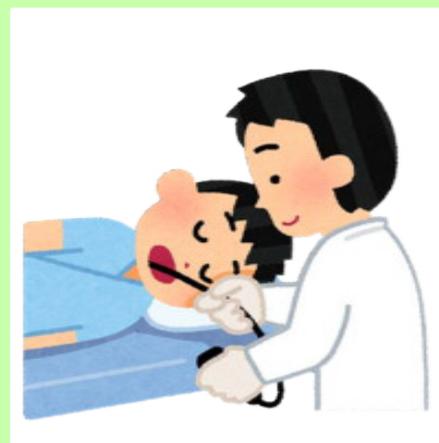


◆事業背景・目的

胃がん検診において、受診率向上による早期発見・早期治療につなげるため、胃内視鏡検査を導入します。

◆実施内容

令和5年10月から、50歳以上の市民（2年に1回）を対象に、市内実施医療機関にて、胃内視鏡検査を実施する予定です。



【新規】骨髄等移植ドナー支援事業

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費
事業費 **20万円**

施策分野2 施策目標5

<財源： 県10万円 一般財源10万円>

(内訳：扶助費20万円)



◆事業背景・目的

骨髄ドナー登録者の増加及び骨髄等移植の推進を図るため、骨髄等を提供しやすい環境整備や経済的負担の軽減等を目的とした助成制度を創設します。

◆実施内容

骨髄等を提供したドナーに対し、骨髄等の提供に係る入院の日数1日につき2万円（1回の提供につき上限20万円）を助成します。

◆参考

骨髄ドナー登録推進のパンフレットと合わせて周知啓発を行います。



【継続】妊娠出産子育て支援事業（再掲）

健康課

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費
事業費 **6,658万6千円**

施策分野1 施策目標1

<財源： 国4,415万1千円 県1,121万7千円 一般財源1,121万8千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金6,000万円 委託料277万2千円 報酬225万円 その他156万4千円)



◆事業背景・目的

妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出時及び出生届出後において、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施します。

◆実施内容

令和4年度中から開始し、現在実施している妊娠届出時と出生届出後の面談に加え、新たに妊娠8か月前後での相談業務を実施するとともに、妊娠届出時及び出生届出後にそれぞれ5万円給付します。



【拡充】指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業

環境施設課

電話：0797-32-5391

(款)4衛生費-(項)2清掃費-(目)1じん芥処理費

施策分野3 施策目標6

事業費 307万9千円

<財源：一般財源307万9千円>

(内訳：需用費168万7千円 委託料139万2千円)



◆事業背景・目的

未来へより良い環境を残すために、焼却による二酸化炭素排出量や大阪湾への埋め立て焼却灰の減少を推進させる必要があります。指定ごみ袋を導入し、市民一人ひとりの環境への意識を向上させ、ごみの分別、減量の促進を図ります。

◆実施内容

指定ごみ袋導入は令和5年10月から本格実施します。同年7月ごろから指定ごみ袋のサンプルを全戸配布し、指定ごみ袋制度や分別の周知啓発に努めます。



【拡充】環境処理センター施設改修事業

環境施設課

電話：0797-32-5391

(款)4衛生費-(項)2清掃費-(目)1じん芥処理費

施策分野5 施策目標10

事業費 4,338万6千円

<財源：国1,341万2千円 一般財源2,997万4千円>

(内訳：委託料4,338万6千円)



◆事業背景・目的

近年、ごみ焼却施設の整備に関しては、廃棄物の処理機能に加え、エネルギー利活用や環境学習などの機能を持たせることで、地域に新たな価値を創出していくことが重要とされています。上記を踏まえ、施設整備基本計画の検討を進めるとともに、施設整備に係る生活環境影響調査を実施します。

◆実施内容

- ・環境処理センター施設整備基本計画策定業務委託（令和4年度～令和6年度）
- ・環境処理センター施設整備生活環境影響調査業務委託
- ・環境処理センター施設整備解体事前調査業務委託
- ・環境処理センター施設整備基本計画策定に伴う地域協議支援業務委託



【拡充】公益灯及び公共施設のLED化事業

街路樹課

電話：0797-38-2470

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)1道路橋梁総務費等

施策分野4 施策目標8

事業費 1億397万8千円

<財源：一般財源1億397万8千円>

(内訳：工事請負費9,302万2千円 負担金、補助及び交付金1,095万6千円)



◆事業背景・目的

公益灯及び公共施設においては、地球温暖化の原因とされるCO2排出量の削減及び電気使用料の削減を目的に、公益灯については平成25年度より、また公共施設については、施設の改修等に併せ順次LED化を進めています。

◆実施内容

・公益灯：予算額8,526万5千円
公益灯については、市内の公益灯約8,000灯（うち、令和4年度末時点で、未LED化のもの約2,400灯）を令和8年度末までにLED化率100%とするため、令和5年度は、約800灯をLED化します。

・公共施設：予算額1,871万3千円
公共施設については、保健福祉センターの1階部分、潮芦屋交流センター屋外交流広場、阪神芦屋駅南自転車駐車場の電灯をLED化します。

◆参考

公益灯のLED化予算は、令和4年度は約3,500万円でしたが、昨今の電気料金の値上げの影響もあり、前倒しで実施することで電気使用料がさらに削減できることから、令和5年度は予算を拡充して実施します。



【新規】茶屋さくら通り活性化事業

道路・公園課

電話：0797-38-2116

施策分野5 施策目標9

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)2道路橋梁維持費
事業費 600万円

<財源：国600万円>

(内訳：委託料600万円)



◆事業背景・目的

JR芦屋駅南地区から繋がる茶屋さくら通りにおいて、魅力的かつ個性的な沿道店舗や地域が主体となって道路空間の活用を行うことで、賑わいの創出を目指します。

◆実施内容

地域・事業者・市が連携して取組を行う組織を構築し、道路空間を活用した将来ビジョンの策定を進めます。また、道路空間を活用したイベント等の社会実験を実施します。

◆参考

本事業の実施に先立ち、令和4年10月に自治会等と共催した茶屋秋祭りでは、事業者が道路空間を活用したイベントを実施し、約1,500人の来場がありました。



【継続】無電柱化関連事業

道路・公園課

電話：0797-38-2116

施策分野4 施策目標7

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)3道路橋梁新設改良費
事業費 3,650万円

<財源：国1,210万円 地方債890万円 一般財源1,550万円>

(内訳：委託料2,550万円 工事請負費1,100万円)



◆事業背景・目的

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として、市域の無電柱化を進めています。

◆実施内容

無電柱化推進計画の住民要望による無電柱化検討地区として、地域とともに無電柱化の検討・協議を行ってきた六麓荘地区において、無電柱化のための詳細設計を実施します。

◆参考

・令和6年度以降、詳細設計の成果を基に、関係機関と協議を行い、地下埋設物の支障移設、電線共同溝工事を進めます。

・直近実績

さくら参道：0.6km 5.6億円

芦屋川地区：1.4km 4.7億円



【継続】橋梁長寿命化事業

道路・公園課

電話：0797-38-2116

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)3道路橋梁新設改良費

施策分野5 施策目標10

事業費 2億4,642万3千円

<財源：国1億312万9千円 地方債4,560万円 一般財源9,769万4千円>

(内訳：工事請負費1億6,476万6千円 委託料8,165万7千円)



◆事業背景・目的

橋梁は、安全な維持管理と長寿命化を目的として、5年毎の定期点検が義務付けられており、定期点検で健全性Ⅲのもの（次回点検までに措置を講ずべきもの）については対策が必要となります。

◆実施内容

桜橋及び阪神芦屋駅南歩道橋の長寿命化修繕工事、クロマツ橋及びツツジ橋の撤去工事を実施するとともに、市内の跨線橋3橋の定期点検を実施します。

◆内訳

- ・橋梁長寿命化修繕工事 1億6,390万3千円
- ・橋梁点検業務委託費 7,472万7千円
- ・六麓荘無名橋詳細設計業務委託費 693万円
- ・高欄改修工事 86万3千円



【継続】第一跨線橋対策事業

道路・公園課

電話：0797-38-2116

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)3道路橋梁新設改良費

施策分野5 施策目標10

事業費 2,930万1千円

<財源：国1,474万円 地方債1,080万円 一般財源376万1千円>

(内訳：委託料1,680万1千円 工事請負費1,250万円)



◆事業背景・目的

JRに架かる第一跨線橋は設置後96年以上経過し、健全性Ⅲ（上記「橋梁長寿命化事業」参照）となっています。

今後の対策について、通学路でもあることから地元だけでなく学校関係者も含めた協議を行い、現在の橋梁については撤去し、迂回路の安全対策等を実施することになりました。

◆実施内容

令和6年度から第一跨線橋の撤去工事に着手するため、西日本旅客鉄道(株)と工事協定を締結するとともに、芦屋橋及びふれあい橋までの歩道の安全対策等を行います。

◆参考

令和5年度予算で「債務負担行為：1,179,764千円（令和6～9年度）」を併せて設定します。



【新規】芦屋川周辺地区交通影響調査業務

道路・公園課

電話：0797-38-2116

(款)8土木費-(項)2道路橋梁費-(目)4交通安全施設整備費
事業費 1,600万円

施策分野5 施策目標10

<財源：一般財源1,600万円>

(内訳：委託料1,600万円)



◆事業背景・目的

芦屋川周辺地区については、駅利用の送迎者などによる交通問題、通学路の安全対策、歩道幅員が狭いなど各種課題があることから、対策を検討するため、芦屋川周辺地区の交通影響調査を実施します。

◆実施内容

交通影響調査を実施し、その結果をもとに対策の有効性を検証します。

◆参考

交通影響調査の結果、対策の有効性が認められれば、令和6年度から関係機関等と対策の実現に向けて協議を進めます。



【継続】屋外広告物補助金

都市計画課

電話：0797-38-2109

(款)8土木費-(項)4都市計画費-(目)1都市計画総務費
事業費 4,236万6千円

施策分野5 施策目標9

<財源：一般財源4,236万6千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金4,236万6千円)



◆事業背景・目的

良好な広告景観の形成を図るため、平成28年7月1日に屋外広告物条例が施行されました。条例施行により不適合となった広告物等（色彩が華美すぎる、看板が大きすぎるなど）について、令和6年3月31日までに条例の規定に適合するよう広告物等の改修等を行う必要があります。

◆実施内容

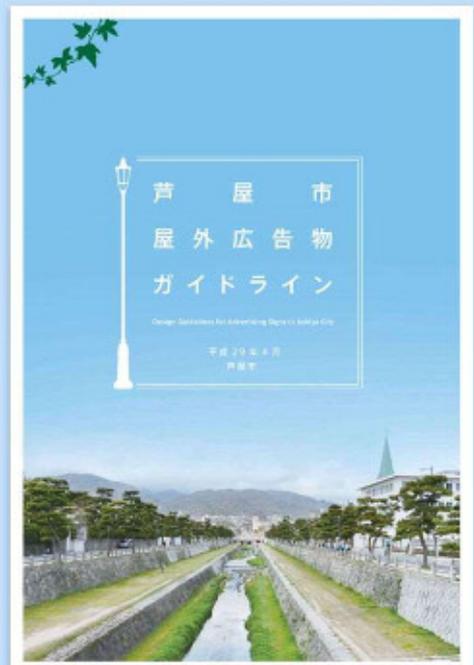
条例施行により不適合となった広告物等について、令和6年3月31日までに条例の規定に適合するよう広告物等の改修又は撤去を完了した事業者に対して、当該改修等に要する経費を助成します。

(補助事業概要)

補助限度額50万円

●改修費用に対する補助率 1/3

●撤去費用に対する補助率 1/2



【新規】持続可能なみらいの都市づくりに向けた調査・分析等業務

(款) 8 土木費- (項) 4 都市計画費- (目) 1 都市計画総務費
事業費 650万円

<財源: 一般財源650万円>

(内訳: 委託料650万円)

都市計画課

電話: 0797-38-2073

施策分野5 施策目標10



◆事業背景・目的

今後のまちづくりにおいては、人口減少・高齢化を背景として、様々な世代の人々の健康で快適な暮らしを実現することや、財政面、経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっています。

将来にわたり、都市の価値を高め続けられる都市構造について、戦略的な検討を行う必要があります。

◆実施内容

持続可能なみらいの都市づくりに向けた調査分析として、各種基礎的データから都市の現状把握、課題の分析、解決すべき課題の抽出を行います。



【継続】JR芦屋駅南地区再開発事業

(都市再開発事業特別会計含む)

一般会計(款) 8 土木費- (項) 4 都市計画費- (目) 4 都市再開発費

都市再開発事業特別会計(款) 1 都市再開発事業費- (項) 2 芦屋駅南地区再開発事業費- (目) 2 施設建設費

事業費 25億1,918万2千円

<財源: 国6億9,860万7千円 地方債10億620万円 その他6,344万8千円 一般財源7億5,092万7千円>

(内訳: 補償、補填及び賠償金12億1,463万7千円 公有財産購入費6億9,615万4千円 工事請負費2億5,640万3千円 委託料1億9,052万6千円 負担金、補助及び交付金1億5,311万5千円 その他834万7千円)

都市整備課

電話: 0797-38-2074

施策分野5 施策目標10



◆事業背景・目的

JR芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、本市の南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、昨年度に引き続き、市街地再開発事業を実施します。

◆実施内容

事業用地の取得をさらに進め、除却・整地工事を行うとともに、再開発ビルの建築工事を担う特定建築者を公募・選定の上、再開発ビルの実施設計を行います。また、JR芦屋駅改良工事が完成します。

◆参考

国庫補助金を最大限活用するため、一部の用地については、令和5年度に一旦、公共用地取得費特別会計から取得し、令和6年度以降に一般会計から国庫補助金を充てて再取得することとして、公共用地取得費特別会計に用地取得費5億6,779万7千円、補償費1億6,566万7千円を計上しています。



【継続】芦屋中央公園トイレ建替工事

道路・公園課

電話：0797-38-2116

(款)8土木費-(項)4都市計画費-(目)5公園緑地費

施策分野5 施策目標9

事業費 3,960万円

<財源：国1,800万円 地方債1,940万円 一般財源220万円>

(内訳：工事請負費3,960万円)



◆事業背景・目的

老朽化した公園トイレについては、利用状況やバリアフリー化の状況を踏まえ、優先順位をつけて順次更新を進めています。

◆実施内容

令和4年度に実施した芦屋中央公園トイレ建替・撤去の設計に基づき、令和5年度は、野球場横にあるトイレの更新を実施し、和式トイレから洋式トイレとするとともに、多目的トイレを新たに設置します。

◆参考

令和6年度において、芝生広場横のトイレの更新と駐車場横のトイレの解体を予定しています。



野球場横のトイレ

【新規】消防ポンプ自動車・高規格救急自動車更新

警防課

電話：0797-38-2096

(款)9消防費-(項)9消防費-(目)1常備消防費

施策分野4 施策目標7

事業費 9,502万8千円

<財源：国1,021万4千円 地方債6,860万円 その他250万円 一般財源1,371万4千円>

(内訳：備品購入費9,477万7千円 旅費10万1千円 公課費9万9千円 役務費5万1千円)



◆事業背景・目的

火災等各種事案に対応するため、消防署に配備している消防ポンプ自動車を更新します。また、救急需要の増加においても安全・安心な救急救命活動を維持するため、消防署に配備されている高規格救急自動車を更新します。

◆実施内容

令和6年3月末までに更新します。



【新規】高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線設備更新事業及び長期保守業務

(款)9 消防費- (項)9 消防費- (目)1 常備消防費

事業費 4億6,106万7千円

<財源: 国8,641万4千円 地方債3億670万円 一般財源6,795万3千円>

(内訳: 委託料4億6,085万円 旅費21万7千円)

指令課

電話: 0797-32-2345

施策分野4 施策目標8



◆事業背景・目的

市民からの消防や救急の通報を受ける高機能消防指令センター及び消防隊・救急隊への連絡手段であるデジタル無線機について、整備から10年以上が経過していることから、計画的な更新を行います。

◆実施内容

・高機能指令センター更新	令和5年度	4億6,106万7千円
・消防救急デジタル無線設備更新	令和5・6年度	2億2,727万4千円
・長期保守(中間更新含む)	令和6~18年度	5億4,223万円
合計		12億3,057万1千円

◆参考

- ・高機能消防指令センターの更新により、観測気象情報のホームページ上での公開、映像通報システム、災害情報案内等の新たな機能が追加されます。
- ・令和5年度予算で「債務負担行為: 769,504千円(令和6~18年度)」を併せて設定し、消防救急デジタル無線設備更新及び当該設備の長期保守業務も含めて入札することで、更新費用と維持費用の総額の抑制に努めます。



【新規】多言語翻訳アプリ導入事業(日本語指導支援事業)

(款)10 教育費- (項)1 教育総務費- (目)3 教育指導研究費

事業費 27万4千円

<財源: 一般財源27万4千円>

(内訳: 使用料及び賃借料27万4千円)

学校教育課

電話: 0797-38-2087

施策分野2 施策目標4



◆事業背景・目的

学校における児童生徒の多国籍化・多文化化が進み、日本語指導が必要な児童生徒は年々増加傾向にあります。日本の学校生活への適応支援及び日本語初期指導に加え、教科学習に必要な力をつけることを含めた総合的・多面的な支援の充実が必要となっています。これまで実施してきた教員等による支援に加えて、学校や家庭で多言語翻訳アプリを活用し、日本語指導が必要な児童生徒への一層の支援と母語・母文化を尊重した取組の推進のため、本事業を実施します。

◆実施内容

日本語指導が必要な児童生徒の学習用タブレット端末に多言語翻訳アプリをインストールし、授業補助やコミュニケーションのサポートに活用します。また、『学習内容の習得』『日本語の獲得』『母語の保障』の3点について、多言語翻訳アプリを効果的に活用した具体例を収集・共有することで指導・支援体制の充実を図ります。



【拡充】統合型校務支援システム導入事業

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費
事業費 **3,416万4千円**

<財源: 一般財源3,416万4千円>

(内訳: 委託料3,416万4千円)

◆事業背景・目的

教員の多忙化を解消する観点から、学校園の業務改善が求められる中、これまで紙媒体を中心に行ってきた業務から脱却し校務の情報化・効率化を進めるために、電子掲示板やスケジュール、メールシステムといったグループウェア機能を持つ「統合型校務支援システム」の整備を行います。

◆実施内容

令和5年度内に統合型校務支援システムの構築を行い、令和6年4月1日から統合型校務支援システムを稼働します。効率化された時間を活用し、授業準備や子どもと直接関わる時間を増やすことで教育の質の向上を図ります。

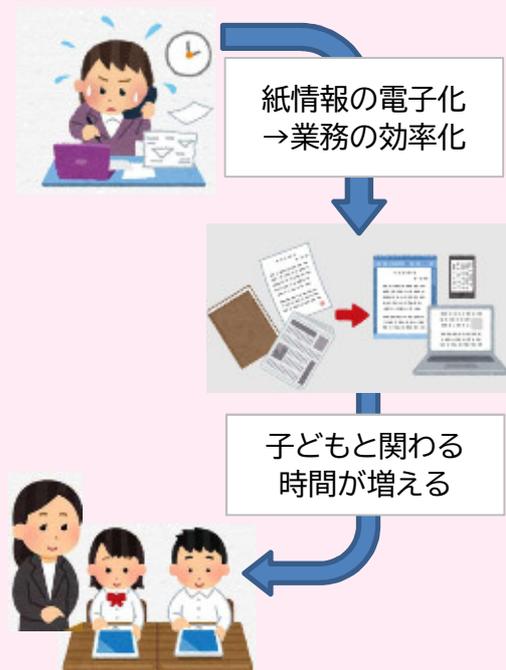
◆参考情報

統合型校務支援システムとは、「教務系(成績処理等)・保健系(健康診断票等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系など統合した機能を有しているシステム」です。

打出教育文化センター

電話: 0797-38-7130

施策分野1 施策目標2



【新規】芦屋市学校DXアドバイザー業務

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費
事業費 **495万円**

<財源: 国247万5千円 一般財源247万5千円>

(内訳: 委託料495万円)

◆事業背景・目的

GIGAスクール構想により、小中学校のタブレット端末の1人1台配備やネットワークの構築などハード面の整備が完了し、学校における利活用をさらに進めるためにソフト面での充実が求められています。セキュリティを担保しつつ、児童生徒の学びのさらなる充実を図るとともに、教職員の働き方の改善を進めていく必要があります。

◆実施内容

ICTに関する知見を有する事業者をGIGAスクール運営支援センターの「芦屋市学校DXアドバイザー」として業務委託し、複数年度にわたり、次期ネットワーク・システム及びタブレット端末の更新などに係る業務について継続的に支援を受けることで、『学校(学び)のDX化』を推進します。

◆参考

令和5年度予算で「債務負担行為: 10,395千円(令和6~8年度)」を設定し、4か年で事業を行います。

打出教育文化センター

電話: 0797-38-7130

施策分野1 施策目標2



【継続】打出の小道プロジェクト

(大規模改修・ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業(再掲)、公衆無線LAN事業、打出公園改修工事)

(款)10教育費-(項)1教育総務費-(目)3教育指導研究費 等

事業費 3億9,576万円

<財源: 国850万円 地方債2億1,860万円 一般財源1億6,866万円>

(内訳: 工事請負費3億3,916万円 委託料4,972万9千円 備品購入費664万2千円 その他22万9千円)

打出教育文化センター

電話: 0797-38-7130

施策分野1 施策目標2



◆事業背景・目的

打出教育文化センターの老朽化に伴い、今後の施設のあり方を地元住民等と検討を重ねた結果として、打出教育文化センターと図書館打出分室、日本庭園、打出公園との一体的整備により、利用者にとって利便性の高い施設となるよう施設改修を行います。

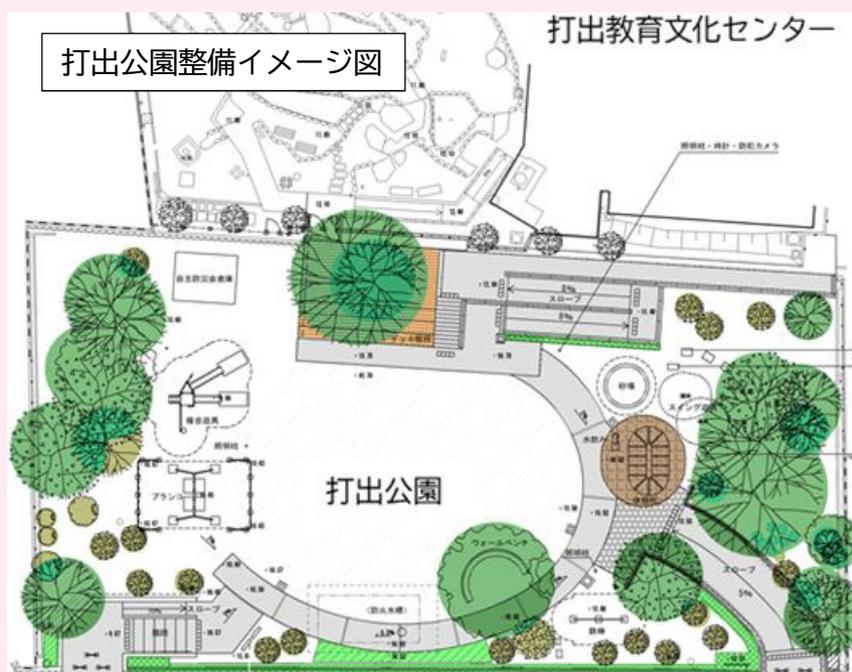
◆実施内容

令和4年度に実施した一体的整備に関するワークショップでの検討を基に、令和5年度は、建物の改修工事に併せて、ICTを活用した施設予約システム及び公衆無線LANの導入を行います。なお、休館期間中でも、適応教室の通級指導及びカウンセリングセンターの相談業務は、移転して実施します。また、打出公園についても、既存遊具の更新、公園内のバリアフリー化工事、東屋の新設、さるの檻のモニュメント設置などを実施するとともに、打出公園と打出教育文化センターをつなぐ階段兼憩いの場を整備することで、両施設の利便性を高めます。



◆参考

- ・大規模改修工事関連: 打出教育文化センター2億6,333万円、打出分室4,147万1千円、適応教室292万8千円、カウンセリングセンター140万円
- ・ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業: 93万1千円(再掲)
- ・公衆無線LAN事業: 335万8千円
- ・打出公園改修工事: 8,234万2千円



【新規】山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事

建築課

電話：0797-38-2066

施策分野1 施策目標2

(款)10教育費-(項)2小学校費-(目)3学校建設費

事業費 3億1,427万8千円

<財源：国9,330万3千円 地方債1億9,310万円 一般財源2,787万5千円>

(内訳：工事請負費3億1,427万8千円)



◆事業背景・目的

山手小学校は建築後22年、朝日ヶ丘小学校は建築後51年経過しており、雨漏り等が発生していることから、外装の劣化部の改修及び予防保全を実施します。

◆実施内容

【山手小学校】

校舎棟の外壁改修、屋上防水改修を実施します。

【朝日ヶ丘小学校】

管理・教室棟及び体育館棟の外壁改修、管理・教室棟の屋上防水改修、鋼製建具改修を実施します。

◆参考

山手小学校事業費：9,635万2千円

朝日ヶ丘小学校事業費：2億1,792万6千円

山手小学校



朝日ヶ丘小学校



【新規】中学校部活動の地域移行検討事業

学校教育課

電話：0797-38-2087

施策分野1 施策目標3

(款)10教育費-(項)3中学校費-(目)2教育振興費

事業費 32万5千円

<財源：国10万7千円 県10万7千円 一般財源11万1千円>

(内訳：報償費28万8千円 旅費3万3千円 需用費4千円)



◆事業背景・目的

中学校部活動はこれまで生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきました。生徒達にとって豊かなスポーツ・文化芸術活動の機会を生涯にわたり実現するために、学校と地域の連携・協働により、持続可能な活動環境を整備する必要があります。

◆実施内容

令和5年度から7年度までの3年間を移行検討期間として、まずは休日の部活動の地域移行について、令和5年度より「中学校部活動の地域移行検討会議(仮称)」を立ち上げ、円滑な地域移行の検討を進めていきます。



【新規】放課後児童クラブ医療的ケア児保育支援事業

青少年育成課

電話：0797-38-2110

(款)10教育費-(項)6社会教育費-(目)3青少年対策費

施策分野1 施策目標1

事業費 406万1千円

<財源：国135万3千円 県135万3千円 一般財源135万5千円>

(内訳：委託料406万1千円)



◆事業背景・目的

令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことにより、医療的ケア児の健やかな成長を図り、その家族の離職の防止に資するため、医療的ケア児の受け入れ体制を整備します。



◆実施内容

令和5年4月から放課後児童クラブにおいて、児童の症状や医療的ケアが必要な時間に合わせた看護師の配置等を行い、医療的ケア児の受け入れを開始します。

【新規】図書館 I C 機器導入事業

図書館

電話：0797-31-2301

(款)10教育費-(項)6社会教育費-(目)5図書館費

施策分野1 施策目標3

事業費 8,490万8千円

<財源：その他299万3千円 一般財源8,191万5千円>

(内訳：委託料8,170万1千円 備品購入費320万7千円)



◆事業背景・目的

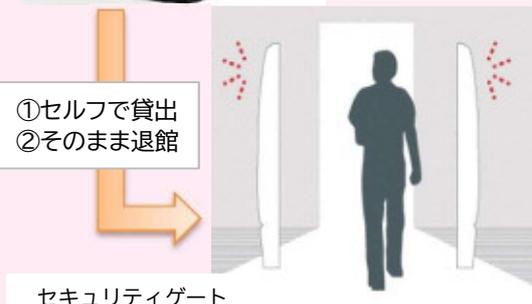
図書館では、これまでバーコードによる本の管理を行っていましたが、I C タグによる管理を導入し、市民サービスの向上と業務の効率化・省力化の両立を目指します。

◆実施内容

令和6年4月から自動貸出機、セキュリティゲート、予約本受取コーナー（本館）の利用が開始できるように、令和5年度中に図書館の蔵書すべてに I C タグを貼り付けます。
自動貸出機や予約本受取コーナーの導入により、利用者の待ち時間短縮やプライバシーの更なる確保を実現します。
また、蔵書点検を効率的に行うことで休館日を減らすことができ、市民の利便性を高めます。



卓上型自動貸出機



セキュリティゲート

◆参考

図書館本館に設置予定の予約本受取コーナーについては、県内木材を使用した本棚を設置します（森林環境譲与税の活用：公共施設等整備基金取り崩し）。

【新規】市民会館（本館）Z E B化改修事業

市民センター

電話：0797-31-4995

(款)10教育費-(項)6社会教育費-(目)8市民会館費

施策分野1 施策目標3

事業費 1,850万円

<財源：国66万6千円 地方債810万円 一般財源973万4千円>

(内訳：委託料1,850万円)



◆事業背景・目的

老朽化している空調機器の更新に併せて、地域脱炭素の実現に向け、国の補助金を活用し、照明設備や換気設備等の追加的工事を一体的に実施します。本事業で建物をZ E B化することにより、消費エネルギーを削減し、地球温暖化対策に取り組めます。

◆実施内容

消費エネルギー削減のため、市民会館（本館）の空調機器・照明機器・給湯設備工事等の設計及び施工を令和6年度までに行います。

令和4年度中にプロポーザルで公募を行い、環境面への取組を含めた応募者の提案について審査のうえ、事業者決定を行い、協定等を締結する予定です。令和5年度は、詳細設計委託、補助申請に係る業務委託及び工事監理業務委託を実施する予定です。

◆参考

債務負担行為：202,190千円（令和4～6年度）



市民センター

【新規】ペイジー口座振替受付サービス事業 （国民健康保険事業特別会計）

保険課

電話：0797-38-2035

(款)1保険総務費-(項)1保険管理費-(目)1保険管理費

施策分野2 施策目標5

事業費 389万4千円

<財源：国353万5千円 一般財源35万9千円>

(内訳：役務費341万円 備品購入費47万9千円 需用費5千円)



◆事業背景・目的

現在の国民健康保険料の口座振替手続きは、書類を記入し、申込みを行ってから登録完了までに約1か月間を要するため、引落とし開始時期に遅れが生じます。また、書類不備等で再提出が必要となる場合があります。また、手続きが煩雑となっています。

◆実施内容

今回、ペイジー口座振替受付サービスを導入することで、キャッシュカードがあれば窓口で即時に口座振替手続きが完了するため、手続きが簡素化され、市民サービスの向上につながります。導入は令和5年10月予定です。



キャッシュカードを専用端末で読み取り
暗証番号を入力

【新規】奥山浄水場土砂災害対策事業（水道事業会計及び一般会計）

水道事業会計(款)資本的支出-(項)建設改良費-(目)原水及び浄水施設費
一般会計(款)4衛生費-(項)3上水道費-(目)1上水道事業助成費

事業費 8,000万円

<財源: 地方債7,200万円 その他800万円>

(内訳: 工事請負費8,000万円)

水道工務課

電話: 0797-38-2084

施策分野4 施策目標7



◆事業背景・目的

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づく水道施設の耐災害性強化の一環として、厚生労働省が集中的な対策が必要とする水道施設を抽出しており、奥山浄水場の背面の一部が土砂災害警戒区域に指定されていることから、対策工事を行い、土砂災害が発生した場合においても、安定した浄水処理を可能とします。



◆実施内容

奥山浄水場の土砂災害警戒区域において対策工事を実施します。

◆その他

事業費の1/2の4,000万円については、国の繰出基準に基づき、一般会計から公費で負担します。

※繰出基準: 地方公営企業(水道事業など)は、原則、料金収入により事業を実施しますが、料金収入で実施することが適さない・困難な事業に対しては、一般会計が繰り出すこととなり、その基準を示したものの。

【新規】JR芦屋駅南地区再開発事業に伴う雨水貯留槽設置工事（下水道事業会計）

(款)71資本的支出-(項)1建設改良費-(目)5管渠整備費

事業費 2億2,500万円

<財源: 国1億1,250万円 地方債1億1,250万円>

(内訳: 工事請負費2億2,500万円)

下水道課

電話: 0797-38-2067

施策分野4 施策目標7



◆事業背景・目的

10年確率降雨に対応するよう策定した芦屋市公共下水道事業計画に基づき、JR芦屋駅南地区周辺の浸水に対する安全性を向上させるため雨水貯留槽を設置します。

◆実施内容

JR芦屋駅南地区再開発事業にあわせて、JR芦屋駅南一般車ロータリー地下に雨水貯留槽を設置します。また、雨水貯留槽設置に伴い現状の雨水函渠(ボックスカルバート型の水路)の改修も同時に行います。



雨水貯留槽設置工事の参考写真

◆その他

当該事業に係る地方債の元利償還金については、国の繰出基準に基づき、一般会計から公費で負担します。

第1表 各会計別歳入・歳出予算案総括表

(単位 千円)

会 計		5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
一 般 会 計		43,741,000	42,926,000	815,000	1.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,690,000	9,806,000	△ 116,000	△ 1.2
	公共用地取得費	942,000	958,000	△ 16,000	△ 1.7
	都市再開発事業	754,000	806,000	△ 52,000	△ 6.5
	駐 車 場 事 業	46,200	48,000	△ 1,800	△ 3.8
	介 護 保 険 事 業	9,952,000	9,638,000	314,000	3.3
	後期高齢者医療事業	2,611,000	2,532,000	79,000	3.1
	小 計	23,995,200	23,788,000	207,200	0.9
計		67,736,200	66,714,000	1,022,200	1.5
企 業 会 計	病 院 事 業	7,340,842	6,947,344	393,498	5.7
	水 道 事 業	3,160,679	3,198,975	△ 38,296	△ 1.2
	下 水 道 事 業	4,605,225	4,212,569	392,656	9.3
	小 計	15,106,746	14,358,888	747,858	5.2
合 計		82,842,946	81,072,888	1,770,058	2.2
財 産 区 会 計	打 出 ・ 芦 屋	13,000	9,500	3,500	36.8
	三 条 ・ 津 知	3,500	2,200	1,300	59.1
	小 計	16,500	11,700	4,800	41.0
総 計		82,859,446	81,084,588	1,774,858	2.2

第2表 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

款	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
* 市 税	23,550,086	53.8	22,925,617	53.4	624,469	2.7
地方譲与税	165,000	0.4	169,000	0.4	△ 4,000	△ 2.4
利子割交付金	13,000	0.0	26,000	0.1	△ 13,000	△ 50.0
配当割交付金	284,000	0.7	173,000	0.4	111,000	64.2
株式等譲渡所得割交付金	227,000	0.5	367,000	0.9	△ 140,000	△ 38.1
法人事業税交付金	117,000	0.3	87,000	0.2	30,000	34.5
地方消費税交付金	2,022,000	4.6	1,874,000	4.4	148,000	7.9
環境性能割交付金	14,000	0.0	15,000	0.0	△ 1,000	△ 6.7
ゴルフ場利用税交付金	2,800	0.0	2,700	0.0	100	3.7
地方特例交付金	55,000	0.1	40,000	0.1	15,000	37.5
地方交付税	500,000	1.1	450,000	1.0	50,000	11.1
交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
* 分担金及び負担金	281,105	0.7	253,317	0.6	27,788	11.0
* 使用料及び手数料	1,371,929	3.1	1,357,286	3.2	14,643	1.1
国庫支出金	6,149,726	14.1	5,491,124	12.8	658,602	12.0
県支出金	2,580,023	5.9	2,503,818	5.8	76,205	3.0
* 財産収入	801,293	1.8	625,784	1.5	175,509	28.0
* 寄附金	77,193	0.2	94,991	0.2	△ 17,798	△ 18.7
* 繰入金	2,041,355	4.7	3,096,802	7.2	△ 1,055,447	△ 34.1
* 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
* 諸収入	1,212,789	2.8	1,213,760	2.8	△ 971	△ 0.1
市債	2,262,700	5.2	2,146,800	5.0	115,900	5.4
歳入合計	43,741,000	100.0	42,926,000	100.0	815,000	1.9

*印：自主財源 29,335,751千円 (67.1%)、無印：依存財源 14,405,249千円 (32.9%)

第3表 一般会計目的別歳出内訳

(単位 千円)

款	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	402,566	0.9	407,658	0.9	△ 5,092	△ 1.2
総務費	4,696,770	10.7	4,573,827	10.7	122,943	2.7
民生費	15,878,307	36.3	15,548,822	36.2	329,485	2.1
衛生費	4,598,568	10.5	4,233,630	9.9	364,938	8.6
労働費	22,804	0.1	22,416	0.1	388	1.7
農林水産業費	27,322	0.1	27,180	0.1	142	0.5
商工費	161,267	0.4	183,850	0.4	△ 22,583	△ 12.3
土木費	6,376,868	14.6	6,225,032	14.5	151,836	2.4
消防費	2,044,542	4.7	1,514,699	3.5	529,843	35.0
教育費	5,098,444	11.6	5,720,309	13.3	△ 621,865	△ 10.9
災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
公債費	4,321,872	9.9	4,356,907	10.2	△ 35,035	△ 0.8
諸支出金	1,670	0.0	1,670	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	43,741,000	100.0	42,926,000	100.0	815,000	1.9

第4表 一般会計性質別歳出内訳

(単位 千円)

区 分	5年度予算額		4年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	28,054,274	64.2	27,354,150	63.6	700,124	2.6
人件費(A)	8,891,013	20.3	9,226,366	21.5	△ 335,353	△ 3.6
扶助費	8,406,922	19.2	8,261,493	19.2	145,429	1.8
物件費	8,256,312	18.9	7,527,029	17.5	729,283	9.7
維持補修費	290,629	0.7	271,467	0.6	19,162	7.1
補助費等	2,209,398	5.1	2,067,795	4.8	141,603	6.8
投資的経費	4,833,879	11.1	4,878,003	11.4	△ 44,124	△ 0.9
うち人件費(B)	8,669	0.0	8,402	0.0	267	3.2
積立金	781,595	1.8	607,525	1.4	174,070	28.7
出資金・貸付金	22,292	0.0	27,640	0.1	△ 5,348	△ 19.3
公債費	4,321,871	9.9	4,356,906	10.2	△ 35,035	△ 0.8
繰出金	3,595,857	8.2	3,669,274	8.6	△ 73,417	△ 2.0
公営企業助成費	2,031,232	4.6	1,932,502	4.5	98,730	5.1
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	43,741,000	100.0	42,926,000	100.0	815,000	1.9
人件費総額(A+B)	8,899,682	20.3	9,234,768	21.5	△ 335,086	△ 3.6

基金残高の状況（一般会計対象分）

(単位 千円)

基金		3年度末 残高	4年度末 残高見込	5年度 積立額	5年度 取崩額	5年度末 残高見込
財政基金		8,942,864	10,304,463	730,068	1,859,959	9,174,572
減債基金		2,106,439	2,438,430	2,146		2,440,576
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,707	194,799	172		194,971
	公共施設等整備基金	2,338,776	2,399,235	21,154	46,342	2,374,047
	社会福祉「友愛」基金	157,725	155,654	138	7,715	148,077
	市民文化振興基金	76,224	73,164	3,300	8,164	68,300
	緑化基金	123,884	126,772		2,000	124,772
	ボランティア基金	107,792	106,600	95	1,898	104,797
	スポーツ振興基金	186,421	211,960	24,040	700	235,300
	長寿社会福祉基金	276,250	272,166	242	7,600	264,808
	環境保全基金	49,033	50,643			50,643
	1.17あしやフェニックス基金	17,085	17,606	16	600	17,022
	西田房子福祉基金	238,412	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	89,994	84,352	76	7,000	77,428
	子ども・子育て支援基金	88,366	106,984	96	1,604	105,476
	教育振興基金	8,518	9,521	10	1,100	8,431
	無電柱化推進基金	40,353	46,683	42	300	46,425
小計		3,993,540	4,094,551	49,381	85,023	4,058,909
合計		15,042,843	16,837,444	781,595	1,944,982	15,674,057
定額基金	美術品等取得基金	200,000	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000	330,000			330,000
	小計	530,000	530,000			530,000
総合計		15,572,843	17,367,444	781,595	1,944,982	16,204,057

市債現在高の状況

(単位 千円)

区分	3年度末 残高	4年度末 残高見込	5年度末 残高見込
一般会計	50,000,927	48,843,969	47,091,962

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障４経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 1,105,141 千円

(歳出)・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,865,196 千円

(単位:千円)

項目	予算科目			歳出予算	特定財源			一般財源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	1 社会福祉費	3	障害者福祉費	2,037,471	957,386	473,830	6,779	96,502	502,974	
			医療助成費	591,389		143,330	34,849	66,517	346,693	
	2 老人福祉費	2	老人福祉事業費	161,660		8,716	6,826	23,522	122,596	
			3 児童福祉費	1	児童福祉総務費	527,198	243,888	117,041	18,143	23,845
	保育所費	3,773,718			1,157,858	564,133	244,408	290,936	1,516,383	
	児童措置費	1,278,488			794,037	156,240		52,835	275,376	
	母子福祉事業費	9,808			7,356			395	2,057	
	児童福祉対策費	6,303			3,571			440	2,292	
	生活保護費	2			生活保護扶助費	1,209,624	907,217	30,746		43,731
	10 教育費	1 教育総務費	2	事務局費	96,920	48,459	24,229		3,901	20,331
				幼稚園費	1	園管理費	276,928	4,627	3,817	2,769
		6 社会教育費	3	教育振興費	4,364				703	3,661
				青少年対策費	369,223	47,299	54,200	77,409	30,636	159,679
小計①				10,343,094	4,171,698	1,576,282	391,183	676,737	3,527,194	
社会保険	3 民生費	9	国保事業助成費	612,618	112,459	350,879		24,031	125,249	
			11 後期高齢者医療費	256,000		192,000		10,303	53,697	
	2 老人福祉費	5	介護保険事業助成費	1,307,423	52,643	26,321		197,754	1,030,705	
小計②				2,176,041	165,102	569,200		232,088	1,209,651	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	78,674		862	8,568	11,147	58,097	
			2 予防費	334,592	6,530	100	5,500	51,909	270,553	
			4 保健センター費	337,336	6,667	7,471	52,642	43,553	227,003	
			5 市立病院整備費	557,264				89,707	467,557	
小計③				1,307,866	13,197	8,433	66,710	196,316	1,023,210	
合計(①+②+③)				13,827,001	4,349,997	2,153,915	457,893	1,105,141	5,760,055	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和5年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

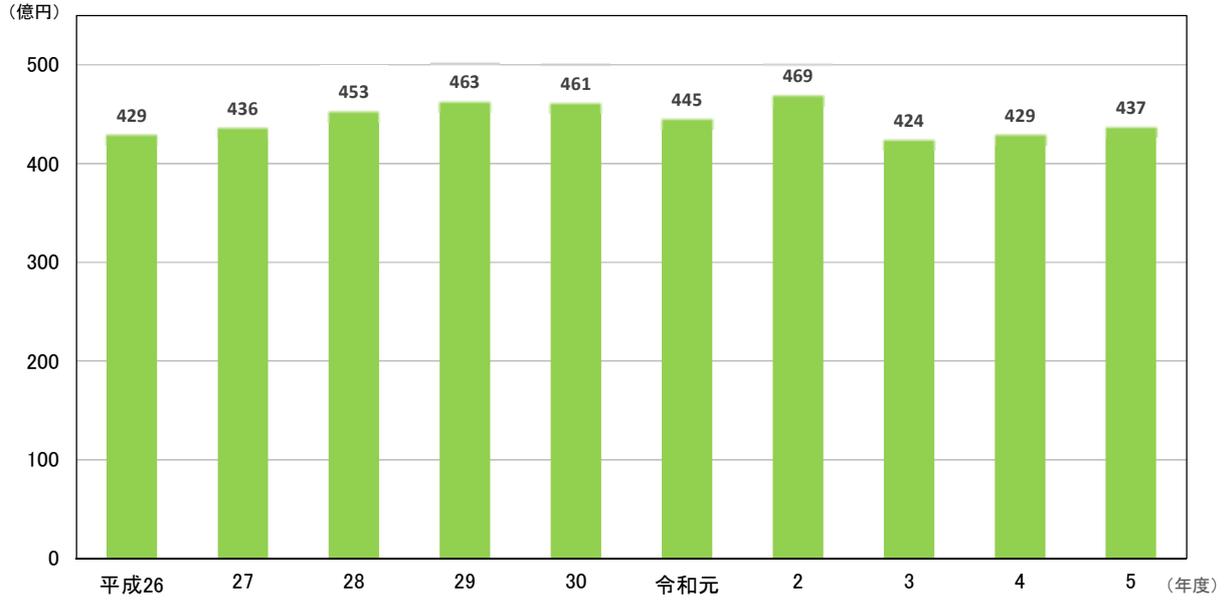
(歳入)・森林環境譲与税 10,000 千円

(歳出) (単位:千円)

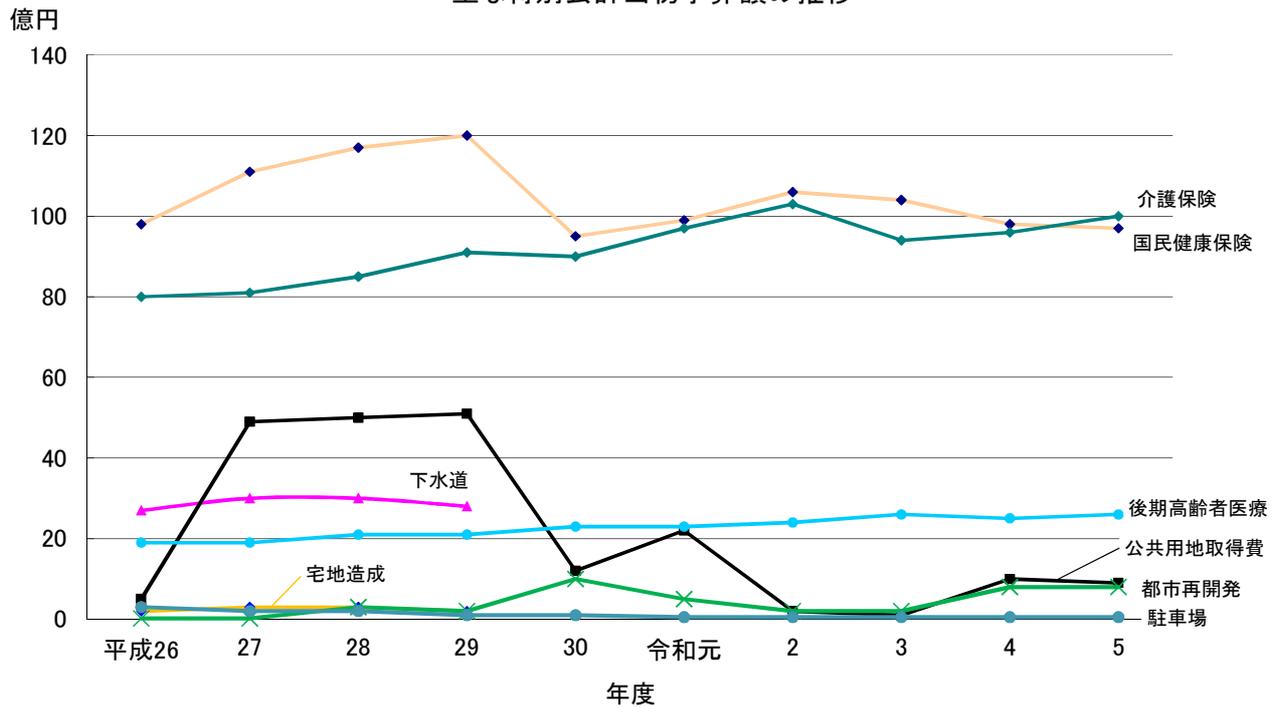
事業	予算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	10,000	10,000		
図書館IC機器導入事業	2,993		2,993	
合計	12,993	10,000	2,993	

<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額見込（令和5年度末時点）20,358千円

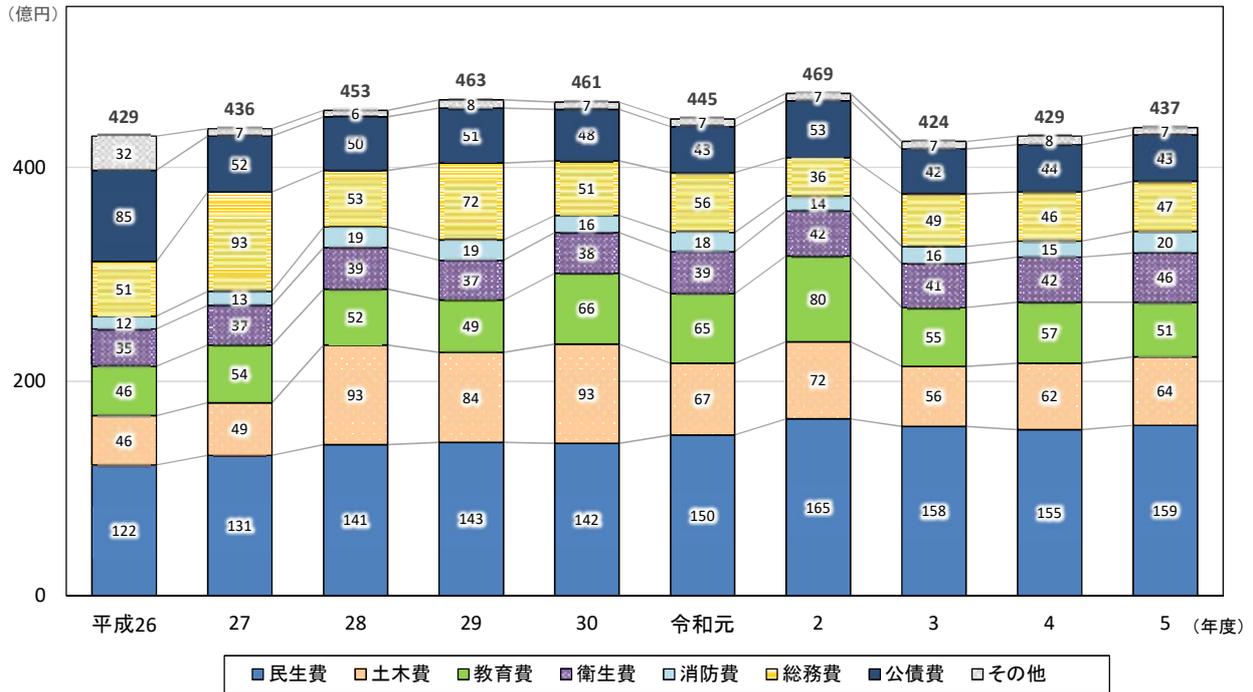
一般会計当初予算額の推移



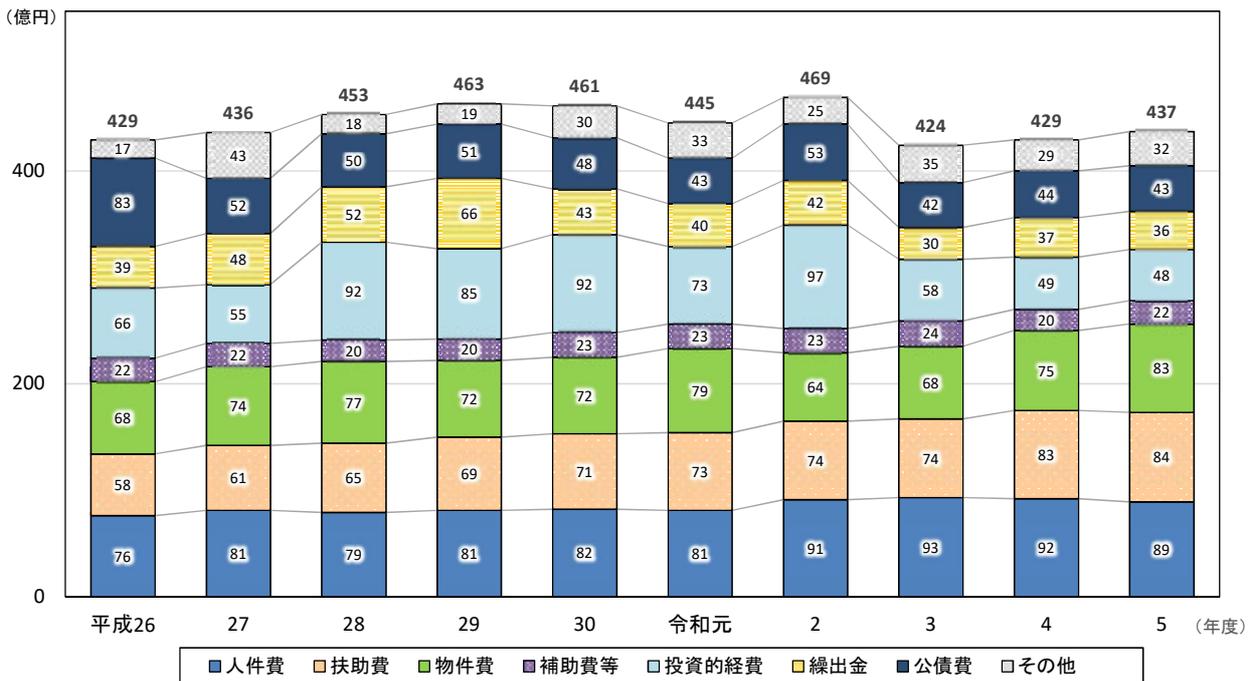
主な特別会計当初予算額の推移



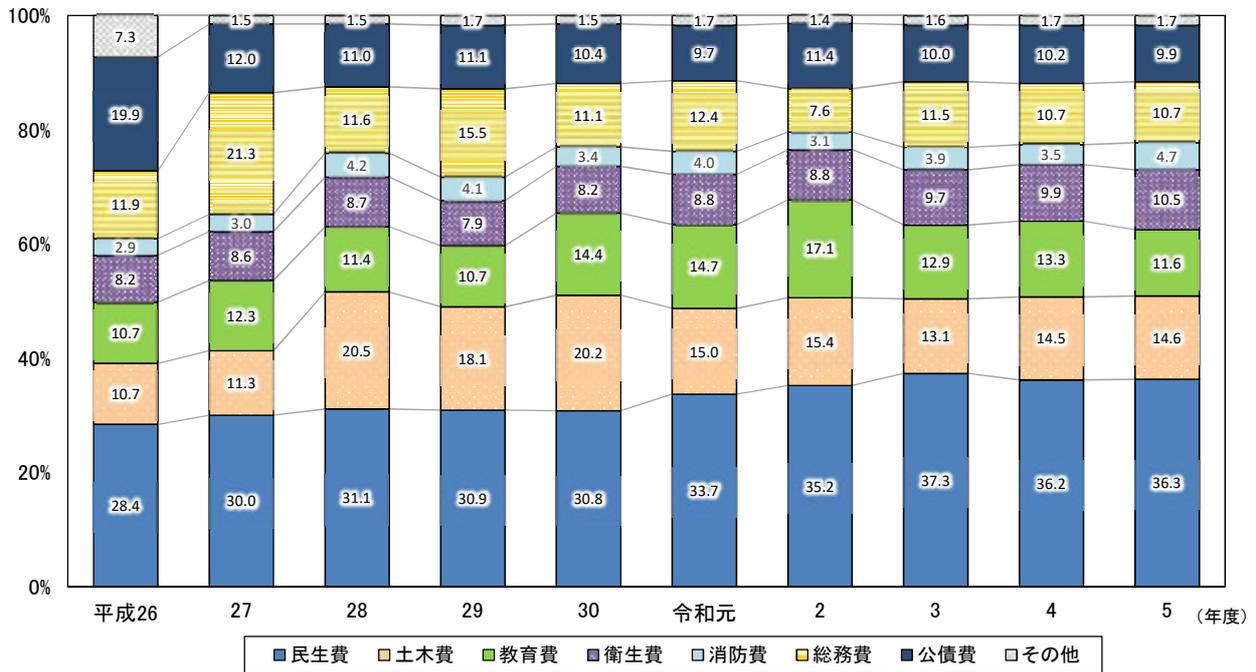
一般会計歳出目的別当初予算額



一般会計歳出性質別当初予算額



一般会計歳出当初予算目的別構成比の推移



一般会計歳出当初予算性質別構成比の推移

